

骨太の方針2009

Q:「骨太の方針」とは、どのようなものですか

A: 経済政策や翌年度予算の政府方針を示したものです。現在の正式名称は「経済財政改革の基本方針」で、毎年6月頃に首相を議長とする経済財政諮問会議の答申を受け閣議決定されます。「骨太の方針」(以下「方針」)の公表は、構造改革を推進した小泉政権のもとで2001年から始まり、これまでに郵政民営化、三位一体改革(地方税財政改革)、そして聖域なき歳出削減を掲げた歳出改革などの指針が示されてきました。

また、「方針」で翌年度の予算方針を決めるようになり、それまで財務省主導で行われてきた予算編成に経済財政諮問会議が関与するようになりました。過去の「方針」で示されてきた国債発行の上限や、公共投資額・公務員定数の削減目標、プライマリー・バランス(国債発行による歳入や国債の元利払いなどを除いた財政収支)の黒字化の工程なども経済財政諮問会議での議論によって決定されたものです。

Q:今年の「骨太の方針」のポイントを教えてください

A: 最優先課題として経済の底入れ・反転を掲げる一方、副題(「安心・活力・責任」)にある「安心」の実現を目指して「社会保障の機能強化」や「雇用を軸とした生活安心保障の再構築」などを打ち出した点が今回の一番のポイントです。象徴的なのが社会保障費を巡る予算編成方針で

す。来年度の社会保障費は高齢化に伴う自然増で約1.1兆円増えると予想されています。財政再建のために社会保障費の増加をこの自然増より2,200億円低い水準に抑えるとしてきたのが従来の方針でしたが、今年はその方針が撤回されました。「大きな政府から小さな政府へ」というこれまでの方針にとらわれることなく、何よりもまず「安心社会の実現」が重要であるとする今回の「方針」を反映した結果です。

Q:政府は方針転換を図ったということでしょうか

A: 歳出削減に対して昨年までより柔軟なスタンスになったという意味では方針転換であるといえるでしょう。ただ、政府は昨年後半から財政再建を棚上げにして景気対策を優先させてきた経緯があり、現状を追認しただけとの見方もできます。現下の経済状況を考えれば、景気対策の観点から来年度の予算方針に大幅な歳出削減を盛り込むことは困難だったといえます。

中期的な財政再建プランも見直されました。内閣府の試算では、昨年来の4度にわたる経済対策によって今年度の政府債務残高は名目GDPの163%にまで膨らむと予想されており、従来示されてきた工程に沿って財政再建に取り組むことは既に困難となっていたためです。

そこで、これまで2011年度としてきたプライマリー・バランスの黒字化目標を「今後4年以内の赤字(対GDP比)半減と10年以内の黒字

化」に、また債務残高(対GDP比)の安定的な引き下げが始まる時期も2020年代初めに先送りしています。

Q:社会保障の拡充と財政再建は両立するのでしょうか

A: 今回の「方針」で示された財政再建プランは、「増税と経済成長」による税収の確保が前提となっています。

増税については、今回の「方針」の前提となった政府の「中期プログラム」で、目的を社会保障費に限って消費税の増税を行う案が示されています。財政再建に必要な引き上げ幅についても、2011年度から毎年1%ずつ引き上げ2017年度に12%にする具体案(段階的に7%引き上げ)が示されています。そして増えた税収を財源に社会保障が充実すれば、国民に「安心」がもたらされ内需の活性化が見込めるとしています。つまり、目的を社会保障に限定し国民の理解を得た上で行う増税であれば、経済成長の妨げにならず、社会保障の拡充と財政再建の両立は可能とのスタンスです。

歳出抑制を柱とする財政再建から、安心社会実現のための歳出確保と増税による財源手当てへの方針転換について、今後、是非と実現可能性を含めて国民的な議論が求められます。■

みずほ総合研究所 市場調査部
シニアエコノミスト 井上 淳
jun.inoue@mizuho-ri.co.jp